

令和2年度交付金事業の執行状況等

通し 番号	事業 番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （円）	臨時交付金 （円）	臨時交付金以外の 国庫支出金 （円）	一般財源 （円）	その他 （円）	定量的指標	効果検証（成果）	担当課
1	1	臨時休業対策昼食支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、町内の小・中学校の一斉臨時休業による学校給食の休止に伴い、一斉臨時休業期間中における学校給食の実施予定日数分の学校給食に相当する額を給付することで、児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②一斉臨時休業による学校給食経費に相当する昼食代 ③標準保護児童生徒 4、5月分 58名 193,240円 ④保護者	R2.4.9	R2.12.18	193,240	85,000	-	108,240	-	対象者数 58名	学校臨時休業期間中の昼食補助として、当該期間中の給食相当額を補助し、保護者の負担軽減につながった。	教育課
2	2	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金交付事業	①中小企業者を支援し、経営安定化を図る。 ②愛媛県の実施する新型コロナウイルス感染症対策資金の融資を受けた者に融資資金に係る利子を補給。 ③776,538円 ④愛媛県の実施する新型コロナウイルス感染症対策資金の融資を受けた町内の中小事業者	R2.5.1	R3.2.26	776,538	715,000	-	61,538	-	対象事業者数 14件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、事業活動に支障が生じている県内中小企業者等の負担軽減を図り、経営の安定に寄与することができた。	企画振興課
3	5	休業要請に伴う協力金	①事業者を支援し、事業継続を図る。 ②宿泊施設の指定管理者に対し、協力金の定額給付。 ③協力金 1,000,000円/1事業者×1事業者×2月 ※月単位：休業協力日数を四捨五入 ④休業を要請した宿泊施設の指定管理者	R2.6.11	R3.1.15	2,000,000	1,841,000	-	159,000	-	対象事業者数 1施設	コロナ禍で急激に悪化した宿泊事業者の事業継続の支援ができた。	企画振興課
4	6	新型コロナウイルス感染症対策緊急雇用維持助成金支給事業	①雇用の安定及び事業活動の継続を図る。 ②事業主に対し、雇用者への休業手当の一部を助成。 ③国支給決定額959,229円×1/8（交付申請額）=119,904円 ④国の雇用調整助成金の決定を受けた町内中小事業者	R2.8.28	R2.9.10	119,904	110,000	-	9,904	-	補助金交付件数 1件	対象事業者の雇用の安定及び企業等の事業活動の支援を図ることができた。	企画振興課
5	7	企業応援給付金支給事業	①雇用の安定及び事業活動の継続を図る。 ②売上▲20%以上の事業主に対し、給付金を支給。 ③188件 104,947,000円 ④町内事業者	R2.6.8	R3.5.20	104,947,000	77,829,000	-	27,118,000	-	対象事業者数 188件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により状況が悪化している中小企業者等の事業継続を支援することができた。	企画振興課
6	8	宿泊事業者応援補助金	①事業者を支援し、事業継続を図る。 ②宿泊事業者に対し、割引相当額を補助。 ③割引相当額16件（令和2年7月～令和3年3月分） 3,585,597円 ④町内の宿泊施設事業者	R2.7.1	R3.3.25	3,585,597	3,300,000	-	285,597	-	対象件数 16件	コロナ禍で急激に悪化した宿泊事業者の事業継続の支援ができた。	企画振興課
7	10	飲食店支援スタッフリ-事業	①収束後の売上げの早期回復を支援し、経営安定化を図る。 ②スタッフリ-形式で実施するため、実施にかかる経費に充当 ③補助金総額 13,415,546円 ④鬼北町商工会	R2.6.15	R3.3.16	13,415,546	12,354,000	-	1,061,546	-	対象件数 応募 1,729通	コロナ禍で大きな収益減少を被っている管内飲食店及び小規模事業者の支援を図り、事業継続の支援ができた。	企画振興課

令和2年度交付金事業の執行状況等

通し 番号	事業 番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	臨時交付金 (円)	臨時交付金以外の 国庫支出金 (円)	一般財源 (円)	その他 (円)	定量的指標	効果検証（成果）	担当課
8	11	飲食店応援！プロジェクト	①収束後の売上げの早期回復を支援し、経営安定化を図る。 ②飲食店を利用して行うコミュニティ活性化のための会合の経費の一部を補助。 ③ イ 自粛のために開催できなかったコミュニティ団体等の会合を収束後に実施する場合 （経費の1/3 限度額50,000円×22団体） ロ 10人以上で新規で開催する場合 （経費の1/3 限度額30,000円×30団体） 計2,000,000円 ④住民	R2.6.11	R3.3.25	2,000,000	1,878,000	-	122,000	-	対象件数 133件	コロナ禍で大きな収益減少を被っている管内飲食店及び小規模事業者の支援を図り、事業継続の支援ができた。	企画振興課
9	12	復興事業等応援補助金	①収束後の停滞した経済活動を活性化させるために行われる住民団体及び事業者による復興イベント、キャンペーン事業を支援し、早期活性化を図る。 ②復興事業の開催にかかる経費を補助する。 ③11団体 1,610,000円 ④全住民	R2.7.20	R3.3.10	1,610,000	1,482,000	-	128,000	-	対象団体数 11件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により低迷したイベントやキャンペーン事業に対し、支援を行うことで地域経済の活性化を図ることができた。	企画振興課
10	13	避難所コロナ感染症対策事業	①避難所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策備品購入（1カ月分） ②マスク、消毒液、体温計、間仕切り、段ボールベッド ③一式 5,558,850円 ④-	R2.6.24	R3.2.2	5,558,850	5,210,000	-	348,850	-	マスク50枚×60箱 消毒液4リットル×6本、1リットル×20本 非接触型ハンディ温度計10本 段ボールベッド150組 間仕切り20張 簡易ベッド30台	感染症まん延時における避難所の設営・運営を確認し、避難所に必要な消耗品等を配備することができた。また、災害時の避難所における感染リスク等の緩和が図れ、安全・安心につながった。	危機管理課
11	15	避難所における新型コロナウイルス感染症等対策事業	①災害時に避難所へ避難された方の中で、新型インフルエンザ等の感染の疑いのある方を高齢者生活センターへ移動し、他者への感染拡大を防止する。 ②居室整備、トイレ改修（居室内、共用、障がい者、ナースステーション等）、その他関連施設改修 ③居室ダンボールベッド(5室分)49,500円 トイレ改修1,098,000円 合計1,147,500円 ④-	R2.6.22	R2.10.2	1,147,500	1,056,000	-	91,500	-	トイレの水洗洋式化5カ所 段ボールベッド5組	避難所におけるトイレを水洗・洋式化することで感染リスクを抑えることができ、段ボールベッドを配備しておくことで安全・安心につながった。	保健介護課
12	16	新型インフルエンザ等感染予防事業	①新型コロナウイルス感染症が発生した場合に、感染予防をしながら、乳幼児健診・母親学級・健康診断・健康学級等を実施する場合に、住民の感染予防を行うことができる。また、感染症で体調のすぐれない住民等宅を訪問する場合に、保健師等の感染を予防し早期に治療につなげることができる。 ②感染予防のための医薬材料費 ③マスク、アルコール剤、パルスオキシメータ、非接触型体温計等 計857,037円 ④-	R2.6.16	R3.1.15	857,037	789,000	-	68,037	-	プラスチック手袋6セット フェイスシールド154個 非接触型ハンディ温度計1個 パルスオキシメータ5個 透明マスク100個 マスク50枚×50箱 不織布マスク45箱 フェイスシールドメガネ400セット 消毒液1リットル×20個 シューズカバー100枚×2個 ニトリル手袋200枚 電子体温計35個 アルウエットイ200枚×2個 アルサワー4リットル 備蓄用マスク21,500枚 スベアシールド50枚×10個 アイシールド5本×10個	感染症まん延時における検診等実施時に必要な消耗品等を配備することができた。また、災害時における感染リスク等の緩和が図れ、安全・安心につながった。	保健介護課

令和2年度交付金事業の執行状況等

通し番号	事業番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	臨時交付金 (円)	臨時交付金以外の 国庫支出金 (円)	一般財源 (円)	その他 (円)	定量的指標	効果検証（成果）	担当課
13	17	鬼北町担い手農家応援給付金	①新型コロナウイルス感染症の影響により農業に係る売上高が減少した担い手農家に対し、鬼北町担い手農家応援給付金を交付することにより、農業経営の継続安定化を図ることを目的とする。 ②農業に係る売上げが前年1年間と比較して20%以上減少している者 ③対象者：認定農業者36人、認定新規就農者4人、農業研修修了者10人、4件 1,544,000円 ④町内に住所を有し、町内で営農活動を行い、町税等を滞納していない鬼北町が認定した認定農業者（農業法人を除く）、鬼北町が認定した認定新規就農者、鬼北町が行う農業研修の修了者とする。	R3.3.9	R3.3.31	1,544,000	1,421,000	-	123,000	-	認定農業者 4名	新型コロナウイルス感染症の影響により農業に係る売上高が減少した担い手農家に対し、鬼北町担い手農家応援給付金を交付することにより、農業経営の継続安定化につながった。	農林課
14	18	農産物外販強化推進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により道の駅へ出荷する農家の生産加工した野菜等の販売が減少しているため、大消費地への野菜等の販売を強化することにより、農業経営の継続安定化を図ることを目的とする。 ②道の駅が実施している野菜等の外販に係る車両等購入経費に対する補助 ③外販用什器備品運搬用車両購入1台7,693,000円 ④道の駅日吉夢産地	R2.6.12	R2.12.15	7,693,000	7,084,000	-	609,000	-	対象事業者数 1件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、道の駅へ出荷する農家の生産加工した野菜等の販売が減少しているため、大消費地への販売を強化し農業経営の継続安定化を図ることにつながった。	農林課
15	19	集客回復促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により予定していたイベントが中止となり売上が減少している。収穫祭やグルメ市等の復興イベントを行うことにより集客力を回復する。 ②道の駅が実施する復興イベントに要する経費 ③事業費1,000,000円×2駅 ④道の駅森の三角ぼうし、道の駅日吉夢産地	R2.8.7	R3.3.31	2,000,000	1,841,000	-	159,000	-	対象事業者数 2件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ集客を回復させるため県内外のお客様へ観光アピールを目的としたイベントを行い、地域の活性化を図ることにつながった。	農林課
16	20	食育推進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、町内農家が生産した農産物の販売量が減少していることから、学校給食で積極的に使用することで地産地消を推進し、農家の農業経営の継続を図ることを目的とする。 ②学校給食（町内小学校6校、中学校2校）で使用する町内農家が生産した野菜等の農産物購入に要する経費 ③広見給食センター900,000円＋日吉共同調理場100,000円＝1,000,000円 ④鬼北町学校給食運営委員会	R2.6.17	R2.7.10	1,000,000	920,000	-	80,000	-	対象事業者数 2件	新型コロナウイルス感染症の影響により、町内農家が生産した農産物の販売量が減少していることから、学校給食で積極的に使用することで地産地消を推進し、農家の農業経営の継続を図ることにつながった。	農林課
17	21	G I G Aスクール整備事業	①Society 5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められているため、町内の小中学校に児童生徒1人1台端末を整備する。 ②公立学校情報機器整備費補助金の地方財政措置分 ③電源キャビネット6,027,670円 設定費用4,111,800円 計10,139,470円 ④-	R2.6.26	R3.3.16	10,139,470	9,337,000	-	802,470	-	GIGAスクール用端末の設置 および設定 端末充電保管庫の確保	災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時でもICT活用により子供たちが遠隔で学習を継続できる環境を整備することができた。	教育課
18	22	農産物外販強化推進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により道の駅へ出荷する農家の生産加工した野菜等の販売が減少しているため、大消費地への野菜等の販売を強化することにより、農業経営の継続安定化を図ることを目的とする。 ②道の駅が実施している野菜等の外販強化に要する経費 ③商品開発 1,700,000円 ④道の駅森の三角ぼうし	R2.7.1	R3.3.31	1,700,000	1,565,000	-	135,000	-	対象事業者数 1件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、道の駅へ出荷する農家の生産加工した野菜等の販売が減少しているため、大消費地への販売を強化し農業経営の継続安定化を図ることにつながった。	農林課
19	23	WEB会議システム構築事業	①新型コロナウイルス対策のため、Web会議システムを整備する。これにより三密を避け効率的に住民や事業者への支援のための相談・意見交換等を充実し、経済活動等の支援を図る。 ②相談場所となる施設にWeb会議システムを構築する経費。 ③システム構築委託費1式2,970,000円 ④-	R2.10.26	R3.2.3	2,970,000	2,735,000	-	235,000	-	WEB会議の構築	職場内クラスターや密となる会議での感染をWEB会議システムの構築及び運用により感染防止を図ることにつながった。	危機管理課

令和2年度交付金事業の執行状況等

通し番号	事業番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	臨時交付金 (円)	臨時交付金以外の 国庫支出金 (円)	一般財源 (円)	その他 (円)	定量的指標	効果検証（成果）	担当課
20	24	子育て世帯等臨時給付金	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、学校の臨時休校や就業環境の変化などから生活への影響が大きいと考えられる子育て世帯への支援策として臨時給付金を支給する。 ②子育て世帯及びひとり親世帯への臨時給付金の支給 ③ 1,190名×20,000円=23,800,000円 システム改修費 264,000円 郵送料151,956円 振込手数料100円×672件×1.1=73,920円 計24,289,876円 ④児童手当受給者及び児童扶養手当受給者	R2.6.15	R3.2.1	24,289,876	22,369,000	-	1,920,876	-	対象者数 1,190名	新型コロナウイルス感染症拡大により臨時休校や就業環境の変化などから生活への影響が大きいと考えられる子育て世帯に給付金を支給することで保護者の経済的負担の軽減につながった。	町民生活課
21	25	花火de愛顔（えがお）プロジェクト	①新型コロナウイルス感染症対策で、外出自粛が続く町民に、少しでも気分を切り替える機会を創出するとともに、夏のイベント等の自粛が相次ぎ、大きな打撃を受けた花火業者を支援する。 ②手持ち花火セット、打ち上げ花火（5～10分）に係る経費 ③200,000円×6公民館 PTA連合会 300,000円 計1,500,000円 ④町PTA連合会、公民館	R2.6.12	R3.3.1	1,500,000	1,381,000	-	119,000	-	対象公民館 6件 PTA連合会 1件	コロナ禍により自粛や行事が中止となっている中、花火を打ち上げ、地域の賑わいを取り戻すことに寄与することができた。	教育課
22	26	顔認証・非接触型検温システム事業	①（1）町内の医療機関等に設置したタブレットの前に立つだけで、看護師等が接触することなく体温測定が実施でき音声で知らせることが可能で、衛生的であり、発熱している場合はすぐに隔離が可能となり感染予防に役立つ。（町内医療機関4、開業医5、歯科医院4、本庁、成川温泉施設、保健センター他 合計20施設） （2）町内の介護施設で特定の方が利用する施設には非接触型体温計を配布し、迅速にまた衛生的に健康管理ができるようにする。 ②感染予防のための医薬材料費、備品購入費（機械器具費） ③顔認証・個別検温システム （190,000円×13個+213,000円×9個）×1.1=4,825,700円 ④医療機関	R2.6.11	R2.6.30	4,825,700	4,444,000	-	381,700	-	非接触型体温計 22台	体温測定を非接触で行うことができ、感染拡大の防止につながった。	保健介護課
23	27	レンタサイクル整備事業	①新型コロナウイルス感染症収束後の観光誘客に向けて、密を回避した分散来訪型コンテンツとしてレンタサイクルを導入し、当町を訪れる観光客はもとより、ワーケーション等で訪れる来訪者の移動手段・余暇の過ごし方として「密を避けるアクティビティ＝サイクリング」を推進する。 ②レンタサイクル導入にかかる経費 ③自転車購入（自転車・ヘルメット等）、啓発資材（PR動画・ポスター・幟等） 5,964,328円 レンタサイクルPR動画作成 2,271,500円 計 8,235,828円 ④交流施設・道の駅2箇所・総合公園	R2.11.30	R3.8.31	8,235,828	7,856,000	-	379,828	-	電動自転車一式 18台 レンタサイクルPR動画の作成・公表	観光時にサイクリングを推進することでコロナ禍が完全には終息していないものの一定数の利用があり、利用者が安心して観光を楽しめる環境を構築することができた。	企画振興課
24	30	公衆浴場施設改修整備事業	①浴場施設利用者間の適正距離を保つため、浴室施設内の洗い場等を改修することで感染予防を図り、利用者の健康被害を予防する。 ②公衆浴場施設改修経費 ③改修にかかる整備工事費 工事請負費5,317,000円 設計委託料495,000円 ④公衆浴場施設	R2.9.23	R3.3.22	5,812,000	5,352,000	-	460,000	-	洗い場改修（間仕切り）	利用者が安心して浴場施設を利用できるよう、環境の整備を構築することができた。	企画振興課
25	31	観光PR動画制作事業	①町内観光施設のPR動画を制作、配信することにより落ち込んだ観光客の回復を図る。 ②動画制作経費 ③動画制作委託料 1,732,500円×1.10=1,905,750円 ④-	R2.9.23	R3.3.29	1,905,750	1,755,000	-	150,750	-	観光PR動画の作成・配信	コロナ禍で利用が低迷している町内観光施設のPR動画を制作・配信することで、コロナ終息後に集客の回復を図る環境を整備することができた。	企画振興課

令和2年度交付金事業の執行状況等

通し番号	事業番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （円）	臨時交付金 （円）	臨時交付金以外の 国庫支出金 （円）	一般財源 （円）	その他 （円）	定量的指標	効果検証（成果）	担当課
26	32	AR観光プロモーション事業	①AR技術を活用した観光PR用アプリを制作、配信することにより落ち込んだ観光客の回復を図る。 ②アプリ制作経費 ③ARアプリ制作委託料 8,525,000円 ④-	R3.3.1	R3.7.9	8,525,000	8,520,000	-	5,000	-	観光PRアプリの作成	コロナ禍で落ち込んだ訪町客の回復につながるため、ARアプリを制作・配信することで、コロナ終息後に集客の回復を図る環境を整備することができた。	企画振興課
27	33	鬼プレミアム商品券販売事業	①町民を対象にプレミアム商品券（プレミアム率100%）を販売し、消費喚起及び町内事業者支援を図る。1セット20,000円分を10,000円で販売する。 ②利用された商品券金額にかかる経費 ③商品券 132,371,750円（上乗せ分） 商品券発行事業運営準備業務 10,000,000円 計 142,371,750円 ④町内に住所を有する者	R2.9.18	R3.3.31	142,371,750	131,113,000	-	11,258,750	-	132,650,000円分の商品券を売り上げた。	町内商品券利用可能店で264,743,500円分（上乗せ分132,371,750円）の消費促進につながった。	企画振興課
28	34	新型コロナウイルス感染症対策基金事業	①感染症予防、地域経済対策等に必要経費の財源に充てるため、基金を設置する。 ②新型コロナウイルス感染症対策資金にかかる利子補給金相当額。 ③[令和3年度分 50件] 1,500千円 [令和4年度分 50件] 1,400千円 [令和5年度分 50件] 2,700千円 [令和6年度分 50件] 3,200千円 [令和7年度分 50件] 2,500千円 計 11,300千円 ④-	R3.3.31	R3.3.31	11,300,000	10,406,000	-	894,000	-	基金の設置	感染症予防、地域経済対策等に必要経費の財源に充てるため、基金を設置し、災害時における財源の確保につながることができた。	企画振興課
29	35	来庁者・職員コロナ感染症対策事業	①来庁者及び対応職員のコロナウイルス感染症の感染拡大防止対策備品購入 ②感染予防消耗品、備品購入費 ③消毒液 42,900円 ニトリル手袋 12,874円 サージカルマスク 39,600円 顔認証型検温器 1台 163,900円 計259,274円 ④来庁者・職員	R2.10.14	R3.2.2	259,274	238,000	-	21,274	-	消毒液 30箱 ニトリル手袋等 1箱 マスク 50枚×30箱 顔認証型検温器 1台	感染症を防ぐため庁舎内で必要な備品・消耗品を配備することができ、来庁者が安心できる環境構築につながった。	総務財政課
30	36	相談窓口IP電話増設事業	①新型コロナウイルスの影響により、住民から各種相談が増えることに対応するため、各施設相談室等のIP電話機能を増強し、相談支援等の充実を図る。 ②IP電話機購入、IP電話交換機の設定費用 ③IP電話機15台384,450円 設定229,900円 合計614,350円 ④保健センター、診療所等	R2.10.26	R3.1.14	614,350	565,000	-	49,350	-	IP電話機 15台	新型コロナウイルスの影響で増加した住民等からの電話連絡は混線することなく対応できた。	危機管理課
31	37	防災活動支援物資配備事業	①避難所運営に協力いただく防災士に、新型コロナウイルスに対応した活動のための支援物資を個別配備する。防災士意識の向上及び避難所運営の効率化等を図る。 ②非接触型体温計 ③332,640円 ④自主防災組織・防災士資格取得者	R3.2.12	R3.3.5	332,640	306,000	-	26,640	-	非接触型体温計 56台	防災士等が感染者等を非接触で検温することができ、早期発見及び感染拡大の防止を図ることができた。	保健介護課
32	38	避難所施設感染防止対策事業	①避難施設の高機能空調設備及びトイレ洋式化により、ウイルスの飛沫防止を図り、感染拡大を防止する。 ②集会所の衛生環境整備に対する補助金 ③27件 6,114,198円（1集会所上限1,000千円） ④集会所	R2.10.29	R3.7.8	6,114,198	5,638,000	-	476,198	-	対象の集会所 27件	避難施設となっている集会所の衛生環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症等で避難した際に住民が安心して避難所で過ごせる環境整備を行うことができた。	危機管理課

令和2年度交付金事業の執行状況等

通し番号	事業番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	臨時交付金 (円)	臨時交付金以外の 国庫支出金 (円)	一般財源 (円)	その他 (円)	定量的指標	効果検証（成果）	担当課
33	39	公共施設感染防止対策事業	①公共施設等のトイレ洋式化により、ウイルスの飛沫防止を図り、感染拡大を防止する。 ②空調整備及びトイレ洋式化工事（6施設） ③防災センター施設、奈良川公衆トイレ、老人福祉施設、町民会館、鬼北総合公園、生きがいつくりセンター 一式 6,931,036円 ④公共施設	R2.9.23	R3.7.8	6,931,036	6,590,000	-	341,036	-	対象施設 6施設	感染症を防ぐため公共施設のトイレの洋式化および空調整備を行うことで、施設利用者が安心できる環境構築につながった。	保健介護課 危機管理課 教育課 建設課
34	40	選挙投票所感染防止対策事業	①選挙で多数の来場が予想される投票所において、記載台の設置数を増やし間隔をあけて投票してもらうことにより感染防止を図る。 ②備品購入費 ③投票記載台 34,800円×6台×1.1=229,680円 ④投票所	R2.12.10	R3.1.14	229,680	211,000	-	18,680	-	投票記載台 6台	選挙時に密集を回避し感染を防止するため、投票者の記載台を増やすことで投票者が安心できる環境整備につながった。	総務財政課
35	41	保育所施設感染防止事業	①町内の保育施設感染拡大防止対策施設整備及び備品購入 ②感染予防のための感染防止対策工事請負費、備品購入費等 ③非接触型体温計3,900円×23個×1.1=98,670円 空調整備等工事請負費等15,200,000円 感染防止対策用アクリルパネル314,160円 空気清浄機_7台250,600円 計15,863,430円 ④保育所施設	R2.10.1	R3.12.7	15,863,430	15,810,000	-	53,430	-	非接触型体温計 23個 感染防止対策用アクリルパネル 32セット 空気清浄機 7台 保育所空調整備 1カ所	町内の保育施設感染拡大防止のため空調整備や非接触型体温計等を配備することで感染拡大の防止を図ることができた。	町民生活課
36	42	医療提供体制推進事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策で、外出自粛が続く中、多くの利用者宅を訪問している訪問看護ステーションでは、コロナウイルスの職場内でのクラスターの発生、職員を媒介しての利用者への感染リスクを防止するため、タブレットによる訪問時の看護記録等の入力作業やweb会議機能を利用し三密を避けるための環境を整えることで、院内での三密を防止し、医師、看護師、患者の安全を確保することができる。また、感染者が発生した場合でも、職員や利用者の接触を最小限にしたテレワークの実現により、利用者への訪問が継続可能となる。 ②タブレット利用を可能とした訪問看護システム構築費用 ③タブレット及び訪問看護ステーションシステム （タブレット：6台、訪問看護ステーションシステム一式）2,596,000円 ④医療機関	R2.11.30	R3.3.26	2,596,000	2,390,000	-	206,000	-	タブレット 6台 訪問看護ステーションシステム一式	ICTを活用することで職員間だけでなく、患者との接触機会を減らすことで感染リスクの軽減を図ることができた。	保健介護課
37	43	高齢者福祉施設感染予防対策事業	①新型コロナウイルス感染症が発生した場合に、高齢者福祉施設が入所者の健康管理を実施する際に、感染予防を行うことができる。 ②感染予防のための医薬材料費、備品購入費 ③アルコール剤（100）@14,940円×30箱×1.1=493,020円 ニトリル手袋、アイソレーションガウン、フェイスシールド、顔認証・個別検温システム等 計4,878,920円 ④高齢者福祉施設	R2.10.12	R3.7.8	4,878,920	4,607,000	-	271,920	-	フェイスシールド 100個×30箱 消毒剤 5リットル×4本×30箱 プラスチック手袋 100枚×100箱×3セット（サイズ別） アイソレーションガウン 250枚×8箱 顔・手首認証型検温器 15台	感染症を防ぐため高齢者施設に必要な備品・消耗品を配備することができ、利用者が安心できる環境構築につながった。	保健介護課
38	44	新型インフルエンザ等感染予防事業	①乳幼児健診・母親学級・健康診断・健康学級等を実施する場合に、新型コロナウイルス感染症の予防をしながら、安全に実施することができる。 ②感染予防殺菌用具等、備品購入費 ③スリッパディスペンサー、殺菌スリッパ保管庫、自動感知式手指消毒容器、自動感知式手指消毒カートリッジボトル、玄関横設置アेंट、パワードボイス（マイク）ドラム式洗濯機 計1,479,546円 ④乳幼児健診・健康診断受診者等	R2.10.2	R3.5.31	1,479,546	1,394,000	-	85,546	-	スリッパディスペンサー、殺菌スリッパ保管庫 2台（26足） 自動感知式手指消毒容器 10台 アेंट 3張 テーブル 5台 パワードボイス（マイク） 6台 ドラム式洗濯機 1台	検診等を行う場合に感染対策を行うことで安心して検診を受けられる環境構築につながった。	保健介護課

令和2年度交付金事業の執行状況等

通し番号	事業番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	臨時交付金 (円)	臨時交付金以外の 国庫支出金 (円)	一般財源 (円)	その他 (円)	定量的指標	効果検証（成果）	担当課
39	45	コロナウイルス対応保健業務オンライン環境構築事業	①新型コロナウイルス感染症が発生した場合に、住民に対して行っている集団保健指導や個別相談をオンラインで実施することができ、職員同士も分散配置の状況でオンラインで会議や情報交換ができる。 ②Wi-Fi環境整備、タブレット等の機器購入費 ③公衆無線DHCPサーバ、プリンター、キーボード等その他機器一式6,910,200円 ④保健師、管理栄養士、看護師、防災担当者	R2.10.30	R3.2.3	6,910,200	6,363,000	-	547,200	-	オンラインシステム構築	当該システムを導入することで訪問介護や職員間の会議等を非接触で行うことができ感染リスクの軽減を図ることができた。	保健介護課
40	47	学校臨時休業対策費補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、町内小中学校が臨時休業となったことにより、町が米飯・パン・牛乳の予約を取り消した委託加工業者に対して支援する。 ②加工賃相当額等のうち愛媛県学校給食会が示した単価に基づき算定した額を補助 ③パン 170,730円 牛乳 375,339円 計546,069円 ④委託加工事業者	R2.10.8	R3.1.25	546,069	267,000	-	279,069	-	補助数量 パン 6,450個 牛乳 13,098個	新型コロナウイルス感染症の影響で臨時休校となったことで取り消した学校給食に対し、キャンセル料の補助を行うことで委託加工業者への経営支援並びに保護者への負担軽減を図ることができた。	教育課
41	49	修学旅行キャンセル料補てん事業	①コロナウイルス感染症拡大により、小中学校修学旅行の内容変更又は中止が計画されており、それに伴うキャンセル料を負担する。 ②小中学校修学旅行の内容変更又は中止に係るキャンセル料 ③鬼北町連合小学校1,760円×26人+近永小学校2,200円×44人=142,560円 ④-	R2.10.1	R2.10.15	142,560	131,000	-	11,560	-	対象人数 70名	新型コロナウイルス感染症の影響で修学旅行がキャンセルとなり、キャンセル料の補助を行うことで保護者への負担軽減を図ることができた。	教育課
42	50	学校ICT強化事業	①コロナウイルス感染症拡大による臨時休業に備え、学校のICT環境を強化を行う。 ②各小・中学校（8校）のインターネット回線強化、デジタル教科書環境の拡充、リモート環境の強化等 ③ファイヤーウォール整備、ネットワーク設定2,838,000円 デジタル教科書購入、3,175,260円 計6,013,260円 ④小学校（6校）、中学校（2校）	R2.10.1	R3.3.16	6,013,260	5,537,000	-	476,260	-	ICT教育環境の構築	新型コロナウイルス感染症の影響で臨時休校となった場合でも授業や宿題が行える環境を整備することができ、安定した教育の提供を図る環境を構築することができた。	教育課
43	51	避難所コロナ感染症対策事業	①避難所におけるコロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として網戸を設置する。 ②網戸設置に係る費用 ③網戸新設工事 好藤公民館640,000×1.1=704,000千円 愛治公民館306,200円×1.1=336,820円 計1,040,820円 ④地区公民館	R2.10.2	R3.2.2	1,040,820	958,000	-	82,820	-	対象施設 2施設	感染対策として網戸を設置することで室内の換気を行うことができ、利用者が安心して公民館を利用できる環境を構築することができた。	教育課
44	52	避難所空調設備整備事業	①避難所に指定されている体育館における空気の滞留の防止、また災害時に避難された方の健康管理をサポートすることにより、避難者が少しでも快適に避難所生活を送れるように空調機器を整備する。 ②空調設備、電源工事に係る経費 ③屋内運動場空調整備41,118,000円 総合公園体育館空調設備整備15,592,500円 計56,710,500円 ④体育館・総合公園施設（避難所）計8施設	R2.10.1	R3.3.23	56,710,500	1,412,000	-	98,500	55,200,000	対象施設 8施設	避難所に空調設備を導入することで室内の換気ができ、感染拡大の防止を図ることができる環境構築が図れた。また、避難された方が安心して過ごせる環境の整備を図れた。	教育課
45	53	オゾン発生器購入事業	①教室におけるコロナウイルス感染症の感染拡大防止対策としてオゾン発生器を設置する。 ②オゾン発生器購入に係る経費 ③オゾン発生器 130,900円×58台=7,592,200円 ④町内小中学校全教室	R2.10.1	R2.12.22	7,592,200	6,991,000	-	601,200	-	対象施設 町内全小中学校	小中学校にオゾン発生器を導入することで室内のウイルスを抑制することができ、児童・生徒が安心して学校生活を送れる環境の整備を図れた。	教育課

令和2年度交付金事業の執行状況等

通し番号	事業番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （円）	臨時交付金 （円）	臨時交付金以外の 国庫支出金 （円）	一般財源 （円）	その他 （円）	定量的指標	効果検証（成果）	担当課
46	54	大学生等生活応援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により生活への影響を受けた大学生等の就学継続を支援するため、大学生等の保護者に支援金10万円を給付する。 ②給付金 ③100,000円×203人=20,300,000円 ④大学生等の保護者	R2.10.1	R3.3.5	20,300,000	18,694,000	-	1,606,000	-	対象者 203名	新型コロナウイルス感染症拡大により生活への影響を受けた大学生等の就学継続を支援することで、保護者への経済的支援を図れた。	教育課
47	55	学校保健特別対策事業費補助金	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） ①学校における感染症対策を徹底しながら、児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進するため、学校教育活動の再開を支援する。 ②学校再開にあたり十分な教育活動を継続するために必要な教材、備品購入費（体温計、飛沫防止パネル等）、消耗品費（消毒液、清掃用具等）等 ③（対象経費） 小学校6校、中学校2校 1,000,000×8校=8,000,000円 ④小学校（6校）・中学校（2校）	R2.10.16	R3.3.19	8,000,000	3,683,000	4,000,000	317,000	-	対象施設 町内全小中学校	小中学校に感染対策に必要な備品や消耗品を配備することで、クラスターなどによる感染拡大を防止することができ、児童・生徒が安心して学校生活を送れる環境の整備を図れた。	教育課
48	56	学校再開感染症対策事業	①学校における感染症対策を徹底しながら、児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進するため、学校教育活動の再開を支援する。（Na55学校保健特別対策事業の上乗せ） ②学校再開にあたり十分な教育活動を継続するために必要な教材、備品購入費（体温計、飛沫防止パネル等）、消耗品費（消毒液、清掃用具等）等 ③小学校6校、中学校2校 計220,155円 ④小学校（6校）・中学校（2校）	R2.10.16	R3.3.19	220,155	202,000	-	18,155	-	対象施設 町内全小中学校	小中学校に感染対策に必要な備品や消耗品を配備することで、クラスターなどによる感染拡大を防止することができ、児童・生徒が安心して学校生活を送れる環境の整備を図れた。	教育課
49	57	木材価格緊急対策事業	①町内在住の山林所有者及び森林経営委託を受けた者が市場に出荷した木材のうち、新型コロナウイルスの影響を受け、価格が下落した木材に対して補助し、適正な森林整備の継続を図る。 ②③市場の木材単価が過去3ヶ年の月平均単価より1,000円以上下回る月に流通した木材に対し、1㎡当たり1,500円以内を補助 3,310㎡（6月～3月分）×1,500円=4,965,000千円 ④町内の森林から間伐材を指定市場へ出荷した山林所有者又は所有者から森林経営委託を受けた者	R2.10.1	R3.1.25	4,965,000	4,572,000	-	393,000	-	対象件数 5件	新型コロナウイルスの影響を受け、価格が下落した木材に対して支援することで、地域産業衰退の防止につながった。	農林課
50	58	公共施設感染防止対策事業	①公共施設等に顔認証・個別検温システムを設置することで、職員が接触することなく利用者の体温を測定することが可能である。また、測定の結果やマスク着用の有無を音声で知らせることが可能であるため、感染予防に役立つ。 ②感染予防のための備品購入費 ③顔認証・個別検温システム 顔認証検温器14台 計2,102,881円 ④公共施設	R2.10.2	R3.3.18	2,102,881	1,936,000	-	166,881	-	顔認証検温器 14台	公共施設利用者等の感染症を未然に防ぐため施設内の出入り口に非接触型顔認証検温器を整備することで、利用者が安心できる環境構築につながった。	教育課
51	14	飲食店営業時間短縮協力金事業（4/26～5/19）	①飲食店および酒類提供事業者が営業時間の短縮要請に応じた際、給付金を支給することで事業者の売り上げ低迷を防ぐ。 ②令和3年4/26～令和3年5/19までの時短要請協力に応じた飲食店および酒類提供事業者 ③25事業者 15,528,000円 ④時短実施事業者（酒類提供事業者）	R3.4.1	R3.8.31	15,528,000	12,422,000	-	3,106,000	-	対象事業者 25事業者	愛媛県の営業時間短縮等の要請に飲食店等の協力が得られたことで、感染者数は減少傾向となった。また、協力金を給付することで継続経営の下支えと支援につながった。	企画振興課
52	14	飲食店営業時間短縮協力金事業（5/20～5/31）	①飲食店および酒類提供事業者が営業時間の短縮要請に応じた際、給付金を支給することで事業者の売り上げ低迷を防ぐ。 ②令和3年5/20～令和3年5/31までの時短要請協力に応じた飲食店および酒類提供事業者 ③25事業者 7,620,000円 ④時短実施事業者（酒類提供事業者）	R3.4.1	R3.8.31	7,620,000	6,096,000	-	1,524,000	-	対象事業者 25事業者	愛媛県の営業時間短縮等の要請に飲食店等の協力が得られたことで、感染者数は減少傾向となった。また、協力金を給付することで継続経営の下支えと支援につながった。	企画振興課